



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 天昇電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6776 URL <http://www.tensho-plastic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安藤 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 横山 彰

TEL 042-788-1880

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,326	△35.7	△150	—	△181	—	△133	—
23年3月期第1四半期	5,169	0.2	25	—	△109	—	△116	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △62百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△8.12	—
23年3月期第1四半期	△6.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	18,118	3,060	14.9
23年3月期	19,988	3,233	14.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,692百万円 23年3月期 2,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	△33.4	△126	—	△220	—	△320	—	△19.43
通期	16,500	△21.4	370	△56.0	160	△54.7	20	16.6	1.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	17,014,000 株	23年3月期	17,014,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,138,213 株	23年3月期	27,813 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	16,473,536 株	23年3月期1Q	16,988,082 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報P3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報P3
2. サマリー情報(その他)に関する事項P4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動P4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用P4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示P4
3. 四半期連結財務諸表P5
(1) 四半期連結貸借対照表P5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書P7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間P7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間P8
(3) 継続企業の前提に関する注記P9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により、多くの企業におけるサプライチェーンが寸断されたことにより、様々な産業の生産活動に甚大な影響が生じたことに加え、原発事故に伴う電力不足問題など、被災地域のみならず国内経済全体に影響が拡大し、先行き不透明な状況が続いております。

一方、海外では、中国や東南アジアは個人消費が堅調に推移し経済成長を継続しております。

北米でも個人消費が底堅く推移しておりますが、欧州では、財政問題がますます深刻化し個人消費にも陰りが出ております。

このような状況の下、当社グループのコア事業であります薄型TV外装部品分野におきましては、2011年3月末のエコポイント終了後も家庭内の2台目、3台目となる中小型TV販売は好調に推移しておりますが、国内生産が主力であります50インチ以上のTV製品は数量的には大幅な伸びは期待できない状況で推移しております。

当社グループは家電外装部品及び自動車部品を中心に受注拡大、生産性向上に取組み、収益確保に努めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間は、国内工場で自動車部品を生産している群馬、埼玉工場では震災の影響を受けた取引先の稼働状況は非常に厳しく、その影響により工場休止による損失が発生しております。その結果、売上高は33億26百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。損益面では、営業損失1億50百万円（前年同四半期は25百万円の利益）、経常損失1億81百万円（前年同四半期は1億9百万円の損失）、四半期純損失1億33百万円（前年同四半期は1億16百万円の損失）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

成形関連事業

当事業の中心であります薄型TV部品関連は国内海外とも震災の影響等を受け大幅な売上減少となりました。自動車部品も国内では震災により甚大な損害を被り当四半期間中の稼働状況は非常に厳しい状況でした。その結果、売上高は32億51百万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。原価削減等を進めたことにより営業損失2億6百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

国内3拠点の賃貸物件から構成されており、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期と同水準の75百万円、営業利益55百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、181億18百万円（前連結会計年度末比18億70百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が38億90百万円（前連結会計年度末比15億82百万円減）、受取手形及び売掛金が29億65百万円（前連結会計年度末比6億15百万円減）と前連結会計年度末に比べ大きく減少したこと等により、80億66百万円（前連結会計年度末比19億51百万円減）となりました。

固定資産は、生産設備投資及び減価償却実施などにより、100億52百万円（前連結会計年度末比81百万円増）となりました。

②負債

負債合計は、150億57百万円（前連結会計年度末比16億97百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が36億84百万円（前連結会計年度末比15億97百万円減）、借入金35億60百万円（前連結会計年度末比3億13百万円増）等により、87億91百万円（前連結会計年度末比14億78百万円減）となりました。

固定負債は、借入金49億47百万円（前連結会計年度末比2億23百万円減）等により62億65百万円（前連結会計年度末比2億19百万円減）となりました。

③純資産

純資産合計は、四半期純損失の計上等により、30億60百万円（前連結会計年度末比1億72百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年6月17日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社グループの連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション及び持分法適用関連会社である天昇アメリカコーポレーションの機械及び装置は、従来、耐用年数5年として減価償却を行っていましたが、当初予定による残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことにより、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が21百万円減少し、営業損失は21百万円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は30百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,472	3,890
受取手形及び売掛金	3,580	2,965
製品	251	270
原材料	424	528
仕掛品	91	116
その他	198	295
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,018	8,066
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,174	4,222
土地	2,390	2,396
その他(純額)	2,267	2,324
有形固定資産合計	8,831	8,943
無形固定資産	35	32
投資その他の資産	1,133	1,105
貸倒引当金	△29	△29
固定資産合計	9,970	10,052
資産合計	19,988	18,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,282	3,684
短期借入金	800	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,447	2,560
未払法人税等	282	4
賞与引当金	5	136
その他	1,452	1,405
流動負債合計	10,270	8,791
固定負債		
社債	25	25
長期借入金	5,171	4,947
資産除去債務	41	41
その他	1,247	1,251
固定負債合計	6,485	6,265
負債合計	16,755	15,057

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,210	1,076
自己株式	△6	△116
株主資本合計	3,310	3,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	1
為替換算調整勘定	△439	△375
その他の包括利益累計額合計	△431	△374
少数株主持分	354	368
純資産合計	3,233	3,060
負債純資産合計	19,988	18,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,169	3,326
売上原価	4,544	2,957
売上総利益	624	368
販売費及び一般管理費	599	519
営業利益又は営業損失(△)	25	△150
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	2
為替差益	—	0
助成金収入	2	10
その他	15	23
営業外収益合計	23	40
営業外費用		
支払利息	69	54
為替差損	22	—
持分法による投資損失	50	10
その他	15	4
営業外費用合計	158	70
経常損失(△)	△109	△181
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	7	2
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
固定資産売却損	1	—
投資有価証券売却損	—	3
貸倒損失	7	—
災害による損失	—	16
特別損失合計	36	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△138	△198
法人税等	△44	△50
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94	△148
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△14
四半期純損失(△)	△116	△133

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94	△148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△7
為替換算調整勘定	6	86
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	△19	85
四半期包括利益	△114	△62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136	△76
少数株主に係る四半期包括利益	22	14

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。